

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）  
（総括）研究報告書  
「公衆衛生医師の確保に係る自治体と地域の大学との連携及び自治体における  
インターンシップ事業推進のための研究」

研究代表者 名越 究 島根大学医学部環境保健医学講座

**研究要旨**

【目的】新型コロナウイルス感染症の流行を契機として、保健所を中心に活動する公衆衛生医師の役割が改めて注目された。しかし、全国の自治体では依然として公衆衛生医師不足が続いており、保健所長を含む人材確保が大きな課題となっている。これまで、大学と自治体の連携や学生実習の重要性は指摘されてきたものの、自治体が実施するインターンシップや実習プログラムの体系的な研究は十分ではなかった。本研究は、自治体と大学との連携事例や実習・インターンシップの実態を整理し、自治体が導入しやすいインターンシップ企画ガイドを作成することで、公衆衛生医師確保の推進に資する基礎資料を得ることを目的とした。

【方法】過去の厚生労働省研究班報告書や地域保健総合推進事業の資料をレビューし、自治体における実習・インターンシップの現状を整理した。さらに、全国の保健所設置自治体を対象として、医学生や研修医向け実習・インターンシップの実施状況に関するアンケートおよびヒアリング調査を実施した。また、全国の医学部公衆衛生系講座、医学生、公衆衛生に関心を有する若手医師に対して、講義・実習内容や期待するプログラムに関する調査を行った。加えて、研究成果を踏まえ、日本医学教育学会等でワークショップや自由集会を開催し、実習・インターンシップ企画ガイド案の検討を行った。

【結果】自治体によって公衆衛生医師確保への取組や大学との連携体制は大きく異なっていたが、インターンシップ実施が公衆衛生医師採用につながった事例が複数確認された。一方で、多くの自治体では人的・時間的負担が大きく、体系的なプログラム整備が進んでいなかった。大学側では、保健所実習を臨床実習に組み込む大学は少数であり、社会医学系教員不足や高学年での学外実習への抵抗感が課題として挙げられた。ワークショップでは、学生側はデータ分析や政策形成過程への関心が高い一方、実務者側は感染症対応や多機関連携など職務の魅力を重視していた。これらの知見を踏まえ、企画立案から事後評価までを含む8段階のインターンシップ企画ガイドと、申込書や誓約書等の実務様式を作成した。

【結論】自治体向けインターンシップ企画ガイドの整備は、受け入れ負担の軽減とプログラムの標準化を通じて、公衆衛生医師確保に寄与する可能性が示唆された。今後は感染症対策に加え、データ分析や政策立案など学生ニーズを踏まえた実習内容を充実させる必要がある。また、実習やインターンシップを継続的かつ魅力的なものとするためには、大学と自治体・保健所との平時からの連携と情報交換が重要である。

## 研究分担者

|       |                                |
|-------|--------------------------------|
| 内田 満夫 | 群馬大学大学院医学系研究科数理データ科学講座         |
| 大澤 絵里 | 国立保健医療科学院公衆衛生政策研究部             |
| 佐々木由理 | 国立保健医療科学院公衆衛生政策研究部             |
| 杉山 雄大 | 国立健康危機管理研究機構国立国際医療研究所糖尿病情報センター |
| 野村 恭子 | 秋田大学学医学系研究科衛生学公衆衛生学講座          |
| 平本 恵子 | 広島県西部保健所                       |
| 藤井 仁  | 目白大学 看護学部                      |
| 横山 勝教 | 香川県中讃保健福祉事務所                   |

## 研究協力者

|       |                     |
|-------|---------------------|
| 浅沼 一成 | 国立保健医療科学院           |
| 茅野 正行 | 宮崎県高鍋保健所            |
| 菊地 省大 | 東京都健康安全研究センター       |
| 定金 敦子 | 島根大学医学部環境保健医学講座     |
| 高橋 千香 | 東京都世田谷保健所           |
| 藤井 俊吾 | 島根県県央保健所            |
| 町田 宗仁 | 国立保健医療科学院公衆衛生政策研究部  |
| 吉村 健佑 | 千葉大学附属病院次世代医療構想センター |
| 渡 三佳  | 国立保健医療科学院公衆衛生政策研究部  |

## A. 研究目的

新型コロナウイルス感染症のまん延は、保健所の公衆衛生医師等の任務の重要性を浮き彫りにしたが、直近の「公衆衛生医師定員及び現員数調査」（平成 26 年・厚生労働省）によれば北海道は 66%、東京都は 82%の医師充足率であり、保健所長ポストは、その約 1 割が他に本務を持つ兼務状態の者であり、充足していない。

「公衆衛生医師の育成確保のための環境整備に関する検討会」（平成 17 年）以来、学生実習や臨床研修中での公衆衛生医師の活躍の紹介の有用性が述べられ、平成 28 年度厚生労働科学研究「公衆衛生医師確保のための連携の在り方に関する研究」では、自治体と連携した、大学人事で保健所に医師を派遣する例が紹介されたが、インターンシップ等プログラム策定に関する研究結果は出ていない。

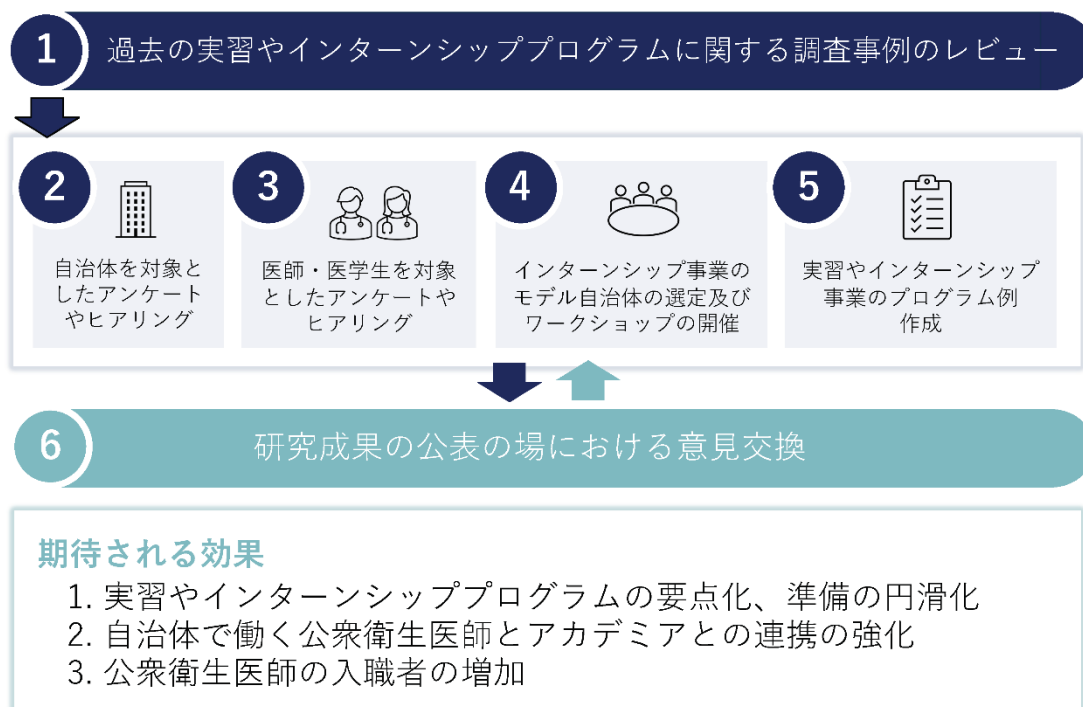
近年、若手医師に加え、医学生もターゲットにリクルート活動が行われている。平成 24 年に開始後年々発展する「公衆衛生若手医師・医学生サマーセミナー」では、若手がグループワーク等を通じて公衆衛生医師業務の理解を深め、参加者から入職希望者も現れている。また同事業では、自治体と大学との連携状況を把握する「大学医学部による公衆衛生医師養成・支援に関する調査」を実施中である。

第 82 回日本公衆衛生学会総会シンポジウム「採用・育成・活躍に結びつく！人材育成における大学と行政のシナジー」では、自治体と大学との連携が公衆衛生に関心を持つ若手を増やし、公衆衛生医師の入職に繋がる事例も紹介された。

本研究では、これら先行事例を含めて自治体と大学との連携の好事例を取りまとめ、

自治体でのインターンシップ等事業のプログラム例（インターンシッププログラムを作成する際の企画ガイド）を作成し、公衆衛生医師確保の更なる推進に資する基礎資料を得ることを目標とする。

#### 【流れ図】



#### <流れ図における各年度の計画・方法>

##### 令和6年度

- ・過去の実習やインターンシッププログラムに関する調査事例のレビュー（①）
- ・保健所設置自治体を対象としたアンケート（②）
- ・若手医師・医学生を対象とした自治体での実習等に関するアンケート（③）

##### 令和7年度

- ・保健所設置自治体を対象としたヒアリング（②）
- ・若手医師・医学生を対象とした自治体での実習等に関するヒアリング（③）
- ・公衆衛生医師のインターンシップ事業のモデル自治体の選定及びワークショップの開催（④）
- ・自治体における実習や公衆衛生医師インターンシップ事業のプログラム例（インターンシッププログラム企画ガイド）の作成（⑤）
- ・研究成果の公表の場における意見交換（⑥）

#### B. 研究方法

1. 過去の実習やインターンシッププログラムに関する調査事例のレビュー（名越、町田、横山、大澤、佐々木）【令和6年度で終了】

過去の厚生労働省の検討会や、全国保健所長会が実施した地域保健総合推進事業の実習やインターンシッププログラムに関する報告書のレビューや最近のインターンシップの動向の調査を行い、自治体が実施するインターンシップの現在地を描出した。

## 2. 保健所設置自治体を対象としたアンケートやヒアリング（横山、平本、藤井仁、大澤、佐々木、高橋、菊地、藤井俊、名越） <大澤分担事業者分>

令和6年度、自治体が今までに医学生、研修医等若手医師向けに実施した、大学向け・初期臨床研修医向けの実習やインターンの内容や、今後のリクルートを視野に入れた調査項目について、全国 468 保健所を対象にアンケート調査を行った。

令和7年度は、アンケート結果を基に公衆衛生学講座等と連携した実習やインターンシップ等先進的取り組みを実施している自治体に対するヒアリングを行った。

## 3. 若手医師・医学生を対象とした自治体での実習等に関するアンケートやヒアリング

### 1) 公衆衛生医師に関心のある若手医師向け（横山、平本、藤井仁、大澤、佐々木、高橋、菊地、藤井俊、名越） <大澤分担事業者分>

令和6年度、国立保健医療科学院臨床研修専攻科（公衆衛生に関心の高い卒後 2 年目研修医が受講生）修了生や学生時代や全国保健所長会の各種キャリアセミナーに参加歴のある若手医師等に対して、初期臨床研修等で経験した公衆衛生行政機関での実習内容、インターン実施有の場合はその内容等を問うアンケート調査を行なった。

令和7年度は、アンケート結果を踏まえて作成したインタビュー項目を基に、研究班員からの推薦などに基づき、公衆衛生医師への就職を検討中ないし就職 3 年以内の若手医師に対してヒアリングを実施した（⇒研究 4 及び 6 で実施）。

### 2) -1 医学生向け（内田、杉山、野村、名越、定金、藤井仁、吉村、大澤）

#### <名越研究代表者分>

令和6年度、全国 82 の大学医学部の学生を対象に公衆衛生学の講義や実習の内容や、よりよい実習内容、公衆衛生学教室に期待することについて、アンケート調査を行った。

令和7年度も引き続き、医学生が望ましいと考える実習、インターンプログラム素案について考察を行った（⇒研究 4 及び 6 で実施）。

### 2) -2 大学公衆衛生系講座向け（内田、杉山、野村、名越、定金、藤井仁、吉村、大澤）

#### <名越研究代表者分>

令和6年度、全国の82 の医学部公衆衛生系の講座に対して、提供している講義や実習の内容について、アンケート調査を行った。

令和7年度は、アンケート調査結果に基づき、特徴的な実習を行っている大学講座に対してヒアリング調査を実施し、医学生が公衆衛生医師に興味を持つきっかけとなる実習について考察を行った。

## 4. インターンシップ事業のモデルとなる自治体の選定及びワークショップの実施（横山、平本、藤井仁、大澤、高橋、菊地、藤井俊、内田、杉山、名越、野村、定金、渡）

### <名越研究代表者分>

令和 6 年度研究で、モデルとなりえる自治体の確保困難が判明したため、ヒアリング、ワークショップ、自由集会の場でインターンシップ企画ガイド案を検討することとした。

令和 7 年度研究では、2. と 3. の結果を踏まえ、班員、モデル的な先進自治体（若手医師、事務官）、医学生の参加も得て、より魅力的な実習やインターンシッププログラムを全国に展開していくことを念頭に議論するワークショップを行った（日本医学教育学会

総会[秋田市]のワークショップ)。

5. 自治体における実習や公衆衛生医師インターンシップ事業のプログラム例の作成（横山、平本、藤井仁、大澤、佐々木、高橋、菊地、藤井俊、内田、杉山、名越、野村、定金、吉村）

＜名越研究代表者分＞

令和6年度研究で、モデルとなりえる自治体の確保困難が判明したため、ヒアリング、ワークショップ、自由集会の場でインターンシップ企画ガイド案を検討することとした。令和7年度研究では、1. から4. の結果を踏まえ、実習やインターンシッププログラムの企画ガイドを作成した。

6. 研究成果の公表の場における意見交換（横山、平本、藤井仁、大澤、佐々木、高橋、菊地、藤井俊、内田、杉山、名越、野村、定金、吉村）

＜大澤分担事業者分＞

令和7年度、第84回日本公衆衛生学会総会にて、「公衆衛生医師の魅力を伝える実習・インターンシップを大学と自治体と一緒に考える」と題して、自由集会を実施し、自由集会参加者で、現場、大学が考える学生や若手医師が経験している実習プログラムや内容の現状と理想について意見交換をした。テキストマイニング、ネットワーク分析を実施した。

（倫理面の配慮）

2および3に関する研究については、島根大学医学部の医学研究倫理委員会にて審査・承認を得て実施した（アンケート調査：KS20240718-1、インタビュー調査：KS20250525-1）。

## C. 研究結果

公衆衛生医師への入職を検討している医師や医学生にとって、自治体が準備するインターンシップは特別な機会である。しかし、実際にインターンシップを実施している自治体はまれであり、その根拠や実施方法もまちまちで、いわゆる決定版というものはないことが前年度までに明らかとなった。

このため、令和7年度は特に実習やインターンシップに積極的な取組を行ってきた自治体、臨床実習の中に保健所実習を組み込んでいる大学の実情を整理するとともに、インターンシッププログラムのモデル実施ではなく、まずは各自治体で広くインターンシップの企画を検討するきっかけを作るために、インターンシッププログラム企画ガイドを作成することとし、ヒアリング、ワークショップ、自由集会の場を活用してガイドの精緻化を図ることとした。

以下に令和7年度に実施した研究の結果を示す。それぞれの研究の内容に即して、表題を変更している点に留意されたい。

### 保健所設置自治体を対象としたヒアリング

公衆衛生医師の現員数、医学生の実習の内容、インターンシップの実施の有無、採用・広報活動の状況、大学との連携の状況は、自治体ごとにさまざまであったが、インターンシップの実施が、公衆衛生医師の確保に直結した事例が複数自治体から確認されるなど、好事例を掘り起こすことができた。

自治体ごとに公衆衛生医師の確保に投入できる資源は異なっており、実習やインターンシップの実施による負担感が大きいことも想定される。当研究班でインターンシップ企画ガイドを作成することは、各自治体のインターンシップの受け入れのハードルを引き下げ、公衆衛生医師の確保に寄与する可能性があると考えられた。また、それぞれの自治体で適切な保健医療行政を行うためには、必要とされる数の公衆衛生医師が計画的に配置されることが望まれるため、自治体の総務・人事部門はその点を在籍する公衆衛生医師と共有することが重要であると考えられた。

### 大学公衆衛生系講座を対象としたヒアリング

保健所実習の導入経緯は多様で、平成初期から継続している大学と、令和4年度の医学教育モデル・コア・カリキュラム改訂を契機に導入した大学に大別された。実習は地域医療実習の一部として実施され、事前学習、保健所での実地研修（多くは1日）、発表を含む短期間のプログラムがほとんどであった。行政医養成への取組内容や自治体との連携は大学ごとに差がみられたが、共通したところでは、地域の保健医療福祉資源や保健所機能の理解を進めるために実施されていた。

臨床実習期間中の保健所実習は、地域医療を社会医学的視点から理解させる教育機会として意義があるが、実施大学は少数にとどまっている。背景には医師国家試験を控えた高学年での学外実習への抵抗や社会医学系教員の不足などがある。医学教育モデル・コア・カリキュラムを踏まえ、臨床実習の中で保健所実習の位置付けを検討することが望まれる。

### 公衆衛生医師インターンシップに関するワークショップ

令和6年度研究で、モデルとなりえる自治体の確保困難が判明したため、ヒアリング、ワークショップ、自由集会の場でインターンシップ企画ガイド案を検討することとした。第57回日本医学教育学会大会 in AKITA, 秋田, 令和7年7月においてワークショップを開催した。

「健康づくり」「健康危機管理」「感染症対策」などは、実務の充実感と象徴的業務の双方に共通し、学生のイメージと実務の間に大きな乖離はみられなかった。一方、充実感の側には「制度設計」「事業の企画・実行」「多機関連携」など、社会実装に関わる業務が特徴的に現れたのに対し、象徴的業務では「データ分析」「疫学調査」「情報収集・説明」など分析・説明機能が強調された。また、インターンシップに関しては、「健康づくり」や「実務的活動」は見たい・見せたい双方で一致したが、「感染症対応」や「医療連携」は見せたい側、「データ分析」は見たい側に偏っていた。理由分析では、学生は業務内容や政策形成プロセスの理解欲求が強く、実務者側は職務の魅力や物語性の伝達を重視していた。

公衆衛生医師の業務のうち、健康づくりなど可視化しやすい領域では認識の一致がみられる一方、制度設計や情報発信など基盤的業務は学生に十分認識されていないことが示された。また、学生はデータ分析業務への関心が高いが、実務では必ずしも同程度に活用されていない可能性が示唆された。したがって、インターンシップでは制度運用や情報発信といった見えにくい業務を積極的に提示するとともに、データ活用政策の文脈を踏まえた教育内容を組み込むことで、学生の理解と関心をより高めるこ

とが期待される。

### 公衆衛生医師インターンシッププログラム企画ガイドの作成

令和6年度研究で、モデルとなりえる自治体の確保困難が判明したため、ヒアリング、ワークショップ、自由集会の場で自治体向けインターンシップ企画ガイド案を検討した。

インターンシップの企画・準備からフォローアップに至る8つのステップを構造化し、各主体の役割分担、目的設定、予算支援、安全管理、プログラム評価手法などを網羅したガイドを作成した。併せて、自治体の導入負担を軽減するため、申込書、誓約書、マッチングシート、事後アンケート等の実務様式を作成した。

本ガイドの活用により各自治体のプログラムが標準化され、受け入れのハードルが下がることが、公衆衛生医師の確保に直結すると考えられる。提供側と参加側のミスマッチを防ぐ仕組みや、守秘義務への不安を払拭する様式を備えており、将来の公衆衛生を担う医師の確保・育成に大きく寄与することが期待される。

### 研究成果の公表の場における意見交換

意見交換の論点として、保健所グループは、「どんな業務や事業を実習生に見学をさせたことがあるか」、大学グループは、「どんな風の実習をしているか（させているか）」という点での議論となった。現状では、感染症対応、食中毒対応、災害対応、精神保健事業があげられた。また、現状の実習方法や内容では、保健所での実習受け入れ、実習内容に限界があることがわかった。理想的なプログラム・内容では、共通して「データ分析」「学生本人が興味をもつ分野」「感染症対策」があげられた。さらに、保健所が理想とする内容として、「調整」「準備」「実際の業務」など日々の実務があがったが、大学により実習の期間が短期間であり、保健所実習の期間をどのように確保できるかが、課題と考えられた。

結果より、感染症対策はもとより、今後はデータ分析や個人のニーズに合わせた実習やインターンシッププログラム作成が考えられることが示唆された。実習やインターンシップが充実したものになるためには、大学と保健所との常日頃の情報交換や連携が必要と考える。

### D. 考察

医学部卒前教育における臨床実習期間中の保健所実習は、地域医療を社会医学的視点から理解させる教育機会として意義があるが、実施大学は少数にとどまっている。背景には医師国家試験を控えた高学年での学外実習への抵抗や社会医学系教員の不足などが挙げられていたが、令和4年版の医学教育モデル・コア・カリキュラムでは基礎医学や社会医学に加え、法医学や矯正医療、検疫といった社会機能維持、保健所を含む行政、学校保健や他領域も含めた教育といった選択肢があることが記されていることも踏まえれば、現在実施していない大学においても改めて検討が行われることが望まれる。

公衆衛生医師確保に向け、人材の確保・育成を図ろうとする自治体においては広報やインターンシップなどの取組を積極的に行われていたほか、自治体と大学が連携し

た社会医学系専門医プログラムも実施されていた。大学と地元の大学との間の日頃からの交流は実習の場を得るための素地であるが、医学部や医学部附属病院に求められる地域枠や医師派遣などの地域貢献の文脈の中で、議論の対象に上げられることを期待する。

インターンシップは、医学生や若手医師にとって公衆衛生医師入職のきっかけとして重要な役割を果たすと考えられる。インターンシップ実施にあたっては、参加側の「見たいもの」、実施側の「見せたいもの」は必ずしも一致しないことが明らかになった。自治体は当研究班作成したインターンシップ企画ガイドを参考に、参加者のニーズに沿ったプログラム提供を念頭に、実施の可否について検討していただければ幸いである。繰り返しとなるが、実習やインターンシップが充実したものになるためには、大学と保健所との常日頃の情報交換や連携が必要と考える。

## E. 結論

自治体向けインターンシップ企画ガイドの整備は、受け入れ負担の軽減とプログラムの標準化を通じて、公衆衛生医師確保に寄与する可能性が示唆された。今後は参加者のニーズを踏まえた実習内容（感染症対策、データ分析や政策立案など）を充実させる必要がある。また、実習やインターンシップを継続的かつ魅力的なものとするためには、大学と自治体・保健所との平時からの連携と情報交換が重要である。

## F. 引用文献

なし

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

1. 野村恭子, 名越 究, 杉山雄大, 藤井仁, 内田満夫, 大澤絵里, 佐々木 由理, 平本恵子, 横山勝教, 茅野正行, 菊地省大, 高橋千香, 藤井俊吾, 定金敦子, 渡三佳, 吉村健佑, 浅沼一成, 町田 宗仁. 全国医科大学・医学部における公衆衛生・衛生学の講義と実習、臨床研修後の進路と公衆衛生への関心：講座と医学生調査からの分析. 日本公衆衛生雑誌. 印刷中

### 2. 学会発表

1. 名越究, 内田満夫, 杉山雄大, 野村恭子, 藤井仁, 浅沼一成, 吉村健佑, 渡三佳, 町田宗仁. 公衆衛生医師確保に係るインターンシップに関する研究<大学と医学生編>第1報. 第84回日本公衆衛生学会総会, 静岡, 2025年10月
2. 藤井仁, 名越究, 内田満夫, 杉山雄大, 野村恭子, 浅沼一成, 吉村健佑, 渡三佳, 町田宗仁. 公衆衛生医師確保に係るインターンシップに関する研究<大学と医学生編>第2報. 第84回日本公衆衛生学会総会, 静岡, 2025年10月
3. 野村恭子, 名越究, 内田満夫, 杉山雄大, 藤井仁, 浅沼一成, 吉村健佑, 渡三佳, 町田宗仁. 公衆衛生医師確保に係るインターンシップに関する研究<大学と医学生編>第3報. 第84回日本公衆衛生学会総会, 静岡, 2025年10月
4. 平本恵子, 横山勝教, 大澤絵里, 佐々木由理, 町田宗仁, 藤井 仁, 名越 究,

茅野正行、菊地省大．公衆衛生医師確保に係るインターンシップに関する研究  
＜自治体と医師編＞第 1 報．第 84 回日本公衆衛生学会総会，静岡，2025 年 10  
月

- 5．横山勝教、平本恵子、大澤絵里、佐々木由理、町田宗仁、藤井 仁、名越 究、  
茅野正行、菊地省大．公衆衛生医師確保に係るインターンシップに関する研究  
＜自治体と医師編＞第 2 報．第 84 回日本公衆衛生学会総会，静岡，2025 年 10  
月

- 6．第 85 回日本公衆衛生学会総会においても発表予定

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

なし